

幸福実現党は震災復興から日本再建に向けての政策提言をいたします

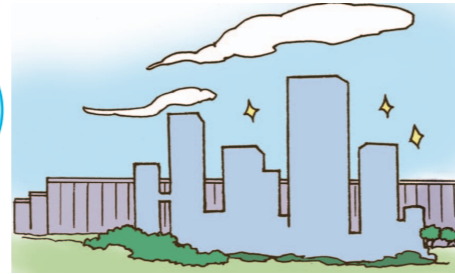
「東北地方・太平洋沖地震」の被災地の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。
民主党政権の危機管理対応に多くの国民は不安を感じています。
今、政府としての早急な震災復興対策と未来ビジョンが求められています。

1 防災大国ニッポン ～安心・安全世界一の国家へ～

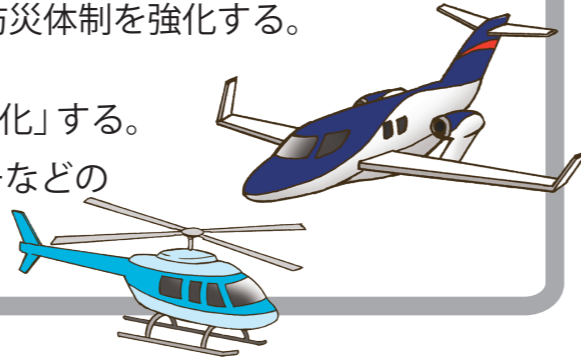
「コンクリートから人へ」という政策の危険性が明らかとなりました。政府は強固な防災インフラ整備のため、積極的公共投資を行い、「防災大国ニッポン」を築くべきです。

災害に強い町づくり

震災の被害の多くは津波によるもの。強固な堤防があれば多くの命が守られました。



- 都市直下型地震に備え「建物の耐震性の強化」、津波に強い町づくりとして「全国の海岸堤防の強化」、「震災に強い交通網（高速道路・鉄道・空港施設）」や「情報インフラを磐石」にし、防災体制を強化する。
- 学校等の公共施設に「発電機や食糧の災害備蓄を強化」する。また、非常時に救援活動に転用出来るヘリコプターなどの交通手段を充実させる。

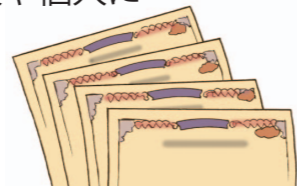


2 東北地方の復興から日本再建へ

政府は全力で東北地方の復興を図り、これを梃子に日本再建を図るべきです。

復興債の発行、被災者への緊急無担保無利子融資

- 政府が発行した「東日本復興債」を日銀に直接引き受けさせて復興財源を調達すると共に、政策金融機関によって被災した企業や個人に緊急で無担保無利子の特別融資を実行する。

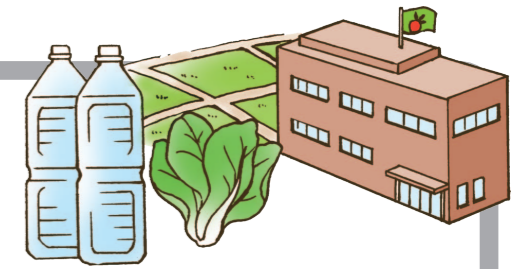


「震災増税」、バラマキは国民をさらに苦しめます。産業産出による明るい未来ビジョンを！

多機能高層ビルによる集約的な町づくり

- 地震や津波に強い多機能高層ビル（住居、オフィス、学校、スーパー、医療機関、ヘリポート等を含む）に町の機能を集約し、町の安全性と生産性の向上を図る。

輸出産業の振興



- 土地の区画整理による農地の大規模化と、植物工場などの建設で米や野菜の輸出を振興し、水の輸出産業化を目指す。そのために仙台塩釜港などを24時間体制の特別戦略港湾として整備する。

3 エネルギー政策への取り組み強化

政府は早急に原発の安全性向上とエネルギーの安定供給強化に取り組むべきです。

原子力発電の安全性向上

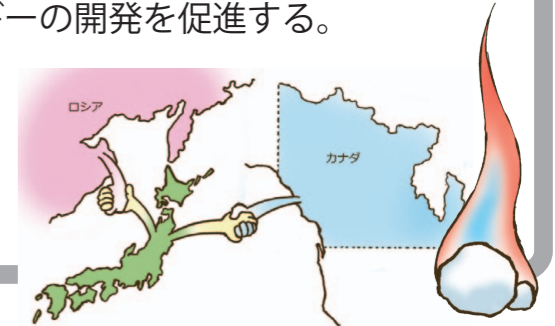
- 新エネルギーの開発を目指すとともに、その間、安定的に電力を供給するには、原子力発電は必要不可欠であり、放射能漏れ拡散防止対策を図り、安全性を高める。



原発の正しい情報発信で風評被害を防ぎ、万全な安全対策で国民の生命を守ります。

エネルギー政策の強化

- エネルギー自給率を高めるために、中止しているダム建設を再開し、治水・利水機能を強化すると共に、メタンハイドレート等の新エネルギーの開発を促進する。また、電力融通のため、東西の電力周波数の変換能力を増強する。ロシア・カナダ等の資源大国との外交を強化し、燃料供給の安定化を図る。



4 地域主権ではなく、国家の一体性強化

防衛のみならず、災害救助においても「地域主権」では国民を守れません。国民の「生命・安全・財産」を守るべく、国家の一体性を高め、防衛・防災体制を強化すべきです。

自衛隊の強化・震災空母の建設

- 常備自衛官の増強と装備の近代化で、災害時に十分な機動力を発揮する。また、山中に基地を建造するなど、災害に強い自衛隊基地を設置する。震災対策空母を建造し、震災時に被災者の収容拠点に供する。

自衛隊の皆さん、私たちを守って下さってありがとうございます！

